

# 平成17年度「児童虐待防止推進月間」実施要綱

## 1. 名 称

児童虐待防止推進月間

## 2. 趣 旨

近年、児童虐待の相談件数が急増し、虐待による児童の死亡事例が依然として発生し続けている中で、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援・アフターケアに至るまで切れ目のない総合的な支援体制が確保され、有効に実施されることが重要な課題である。

これらの総合的な対策が地域に根つき、効果的に実施されていくためには、援助関係者を含む各界各層の幅広い国民の理解を深めていくことが不可欠である。

このため、11月を「児童虐待防止推進月間（以下「月間」という。）」と定め、期間中に児童虐待防止のための広報・啓発活動など種々な取組を集中的に実施することにより、家庭や学校、地域など社会全般にわたり、児童虐待問題に対する深い関心と理解が得られるよう、多くの民間団体や国・地方公共団体など関係者の積極的な参加を求め、協働して児童虐待防止対策への取組を推進し、その充実と定着を図るものである。

## 3. 基本方針

- (1) 児童虐待防止に向けた国民的意識の高揚・定着
- (2) 地域社会に根ざした児童虐待防止活動の促進
- (3) 児童虐待防止活動による民間団体等の関係団体や関係機関、地域住民等の連携強化

## 4. 標 語

『気づいたら 支えて 知らせて 見守って』

〔平成17年度「児童虐待防止推進月間」標語として全国公募により選定された  
青戸 和喜（あおと かずよし）さん（愛知県）の作品〕

## 5. 期 間

平成17年11月1日（火）から11月30日（水）までの1か月間。

ただし、地域の実情に応じ、期間延長等の変更は差し支えないものとする。

## 6. 主 唱 者

厚生労働省、内閣府

## 7. 協力者

### (1) 関係省庁等

警察庁、法務省、文部科学省、最高裁判所

### (2) 関係団体

子どもの虹情報研修センター	全国自立援助ホーム連絡協議会
(財)全国里親会	全国人権擁護委員連合会
(福)子どもの虐待防止センター	全国乳児福祉協議会
(福)全国社会福祉協議会	全国保育協議会
(福)日本保育協会	全国保健師長会
(社)青少年育成国民会議	全国保健所長会
(社)全国私立保育園連盟	全国母子生活支援施設協議会
(社)全国保健センター連合会	全国民生委員児童委員連合会
(社)日本医師会	全国養護教諭連絡協議会
(社)日本看護協会	全国連合小学校長会
(社)日本助産師会	全日本私立幼稚園連合会
児童虐待防止法の改正を求める全国ネットワーク	全日本中学校長会
全国家庭相談員連絡協議会	(特)チャイルドライン支援センター
全国高等学校長協会	日本子ども家庭総合研究所
全国国公立幼稚園長会	日本子ども虐待防止学会
全国児童家庭支援センター協議会	日本子どもの虐待防止民間ネットワーク
全国児童自立支援施設協議会	日本私立小学校連合会
全国児童相談所長会	日本私立中学高等学校連合会
全国児童養護施設協議会	日本弁護士連合会
全国情緒障害児短期治療施設協議会	

## 8. 平成17年度における実施事項

下記の事項を実施することにより、児童虐待防止への意識の高揚・定着を図るとともに、自主的な児童虐待防止活動を促進し、各関係団体・関係機関などの連携の強化を図る。また、地方公共団体においても、これに準じた取組が図られるよう呼びかけを行う。

### (1) 広報・啓発活動

- ・ ポスター、リーフレット、リボン等の広報媒体の作成、配布
- ・ テレビ、新聞、機関誌、広報誌及びインターネットなどを通じての広報啓発

### (2) フォーラム・シンポジウム・講演会・研修会・会議・展示会などの開催

広報啓発、児童虐待問題への理解などを目的としたフォーラム・シンポジウム・講演会・研修会・会議などの開催

- (3) 電話相談などの相談援助活動の実施  
夜間・休日などを活用した相談援助活動の実施
- (4) その他「月間」にふさわしい行事等の実施

#### 9. 協力者等への依頼

厚生労働省は、協力者等に対し、上記4の標語について広報誌への掲載等による周知等及び上記8の事項を実施するための支援、協力を依頼すること。

#### 10. 月間における関係団体等の取組状況などの公表

厚生労働省は、児童虐待防止対策協議会の関係府省庁等や関係団体及び地方公共団体の平成17年度月間における児童虐待防止に資する取組の実施（予定）状況等について公表すること。

#### 11. 児童虐待防止対策協議会の開催

厚生労働省は、月間期間中に児童虐待防止対策協議会を開催し、国民に向けて、月間等における取組状況について情報提供するとともに、協議会参加団体の総合的な取組の推進に向けた連携の強化やさらなる児童虐待防止対策の充実を図るための方策などについて検討し、社会全体で早急に解決しなければならない問題であることをアピールすること。